

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）

【会社名】 株式会社ジェーソン

【英訳名】 JASON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 太田 万三彦

【本店の所在の場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	14,247,359	13,605,817	26,549,119
経常利益 (千円)	953,427	630,188	1,289,101
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	579,323	370,669	805,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	579,323	370,669	805,430
純資産額 (千円)	4,621,772	5,051,995	4,847,878
総資産額 (千円)	9,856,410	10,122,721	9,549,135
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.22	28.93	62.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	49.9	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,123,001	626,743	1,117,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,185	80,678	140,878
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,654	165,189	169,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,690,197	3,840,358	3,459,482

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.54	14.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続きワクチン接種が一定数進んだものの、感染力の強い変異株等により感染拡大に歯止めがかからず、複数の都道府県で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施が継続されるなど困難な状況が続きました。

小売業界においては、外出自粛に伴う巣ごもり消費や在宅勤務などを要因に内食需要が高まり、食品や日用品においては堅調に推移したものの、消費者の生活様式の変更や根強い節約志向が一層進み、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」という企業理念の下、より低価格の生活必需商品群の品揃えを強化し、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべくローコストでの店舗運営により注力して参りました。

当第2四半期連結累計期間における新規出店は、2021年7月に茨城県笠間市の「笠間店」、2021年8月に埼玉県東松山市の「東松山店」、計2店舗であり、直営店舗数は106店舗となりました。

また、当期においては昨年のような大きな需要の高まりは見られなかったものの、自社製造商品である「尚仁沢の天然水」の販売を開始したほか、新たなキャッシュレスブランドの取扱いを開始するなどお客様のニーズに応えた結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高13,605,817千円（前期比4.5%減）、営業利益603,583千円（同35.0%減）、経常利益630,188千円（同33.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益370,669千円（同36.0%減）となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて573,586千円増加し、10,122,721千円となりました。これは主に、現金及び預金が392,892千円、売掛金が132,858千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて369,469千円増加し、5,070,726千円となりました。これは主に、買掛金が398,862千円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて204,117千円増加し、5,051,995千円となりました。これは、利益剰余金が204,117千円増加したことによるものであります。

##### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ380,875千円増加し、3,840,358千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは626,743千円の収入（前年同四半期は1,123,001千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上が630,188千円、仕入債務の増加額が398,862千円及び減価償却費の計上が80,692千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が338,600千円、売上債権の増加額が132,858千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは80,678千円の支出(前年同四半期は4,185千円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が168,043千円、敷金及び保証金の回収による収入が10,413千円あったものの、定期預金の預入による支出が180,060千円、敷金及び保証金の差入による支出が40,704千円及び有形固定資産の取得による支出が36,450千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは165,189千円の支出(前年同四半期は89,654千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入による収入が300,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が254,206千円及び配当金の支払額が165,321千円あったこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日		12,812,000		320,300		259,600

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.21
株式会社太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,280,200	33.40
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
山本 実花子	東京都港区	370,800	2.89
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	259,020	2.02
北辰商事株式会社	埼玉県さいたま市桜区山久保一丁目11番1号	80,100	0.62
小沼 滋紀	千葉県野田市	77,700	0.60
上條 資男	山梨県中巨摩郡昭和町	60,000	0.46
計		11,239,820	87.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,809,700	128,097	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	12,812,000		
総株主の議決権		128,097	

【自己株式等】

2021年8月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,681,119	4,074,012
売掛金	430,343	563,201
商品及び製品	1,876,814	1,903,843
原材料及び貯蔵品	15,158	15,562
その他	206,689	210,201
流動資産合計	6,210,126	6,766,821
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,142,477	2,188,955
減価償却累計額	1,489,506	1,519,622
建物及び構築物（純額）	652,970	669,333
機械装置及び運搬具	233,075	233,075
減価償却累計額	184,978	196,435
機械装置及び運搬具（純額）	48,097	36,640
工具、器具及び備品	392,368	391,024
減価償却累計額	321,126	330,630
工具、器具及び備品（純額）	71,242	60,394
土地	1,105,718	1,105,718
リース資産	220,361	197,603
減価償却累計額	128,557	98,761
リース資産（純額）	91,803	98,842
建設仮勘定	3,444	4,288
有形固定資産合計	1,973,277	1,975,216
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,245	1,187
その他	160,507	159,163
無形固定資産合計	161,752	160,351
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	932,308	953,330
繰延税金資産	119,451	115,982
その他	152,219	151,019
投資その他の資産合計	1,203,979	1,220,332
<b>固定資産合計</b>	3,339,009	3,355,900
<b>資産合計</b>	9,549,135	10,122,721



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,102,190	2,501,053
短期借入金	200,000	178,000
1年内返済予定の長期借入金	399,960	424,916
リース債務	47,477	49,680
未払金	356,281	352,613
未払法人税等	376,410	291,138
賞与引当金	36,552	39,317
資産除去債務	2	6,003
その他	260,914	243,728
流動負債合計	3,779,789	4,086,449
固定負債		
長期借入金	131,105	151,943
リース債務	94,104	95,276
繰延税金負債	12,394	12,608
役員退職慰労引当金	335,189	345,960
退職給付に係る負債	183,221	196,211
資産除去債務	145,520	162,745
その他	19,931	19,531
固定負債合計	921,467	984,276
負債合計	4,701,257	5,070,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	4,268,035	4,472,152
自己株式	57	57
株主資本合計	4,847,878	5,051,995
純資産合計	4,847,878	5,051,995
負債純資産合計	9,549,135	10,122,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	14,247,359	13,605,817
売上原価	10,314,668	10,010,985
売上総利益	3,932,690	3,594,832
販売費及び一般管理費	3,003,703	2,991,249
営業利益	928,986	603,583
営業外収益		
受取利息	1,676	1,356
受取手数料	12,505	12,057
固定資産賃貸料	6,141	5,967
その他	6,497	9,424
営業外収益合計	26,820	28,805
営業外費用		
支払利息	1,606	1,477
固定資産賃貸費用	768	722
その他	4	-
営業外費用合計	2,379	2,200
経常利益	953,427	630,188
特別損失		
減損損失	5,836	-
特別損失合計	5,836	-
税金等調整前四半期純利益	947,591	630,188
法人税、住民税及び事業税	381,699	255,837
法人税等調整額	13,431	3,681
法人税等合計	368,267	259,518
四半期純利益	579,323	370,669
親会社株主に帰属する四半期純利益	579,323	370,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	579,323	370,669
四半期包括利益	579,323	370,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579,323	370,669

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	947,591	630,188
減価償却費	90,929	80,692
減損損失	5,836	-
のれん償却額	-	57
賞与引当金の増減額(は減少)	3,635	2,765
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,313	10,770
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,921	12,989
受取利息	1,676	1,356
支払利息	1,606	1,477
売上債権の増減額(は増加)	121,417	132,858
たな卸資産の増減額(は増加)	339,621	27,431
仕入債務の増減額(は減少)	607,046	398,862
未払金の増減額(は減少)	9,709	2,430
その他	49,016	13,126
小計	1,273,891	965,460
利息の受取額	1,684	1,365
利息の支払額	1,604	1,482
法人税等の支払額	150,970	338,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,001	626,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	156,048	180,060
定期預金の払戻による収入	144,032	168,043
有形固定資産の取得による支出	13,827	36,450
無形固定資産の取得による支出	1,181	-
資産除去債務の履行による支出	-	2
敷金及び保証金の差入による支出	1,514	40,704
敷金及び保証金の回収による収入	30,949	10,413
その他	1,773	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,185	80,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	22,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	250,040	254,206
リース債務の返済による支出	24,488	23,661
配当金の支払額	115,126	165,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,654	165,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,037,531	380,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,652,665	3,459,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,690,197	3,840,358

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
役員報酬	48,700千円	52,200千円
給与手当賞与	368,723	371,420
雑給	785,917	792,668
賞与引当金繰入額	37,752	39,059
退職給付費用	16,714	15,945
役員退職慰労引当金繰入額	10,313	10,770
地代家賃	879,735	882,502
減価償却費	90,652	77,373
のれん償却額	-	57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	3,899,834千円	4,074,012千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209,636	233,653
現金及び現金同等物	3,690,197	3,840,358

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	115,305	9.00	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	166,552	13.00	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1 株当たり四半期純利益	45円22銭	28円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	579,323	370,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	579,323	370,669
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,720	12,811,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月13日

株式会社ジェーソン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 勝成 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。